

グループ保険 ご加入（増額）のおすすめ

パンフレット（「契約概要」、「注意喚起情報」）

【団体定期保険（こども特約付）】

死亡・所定の高度障害状態に備える生命保険です



保険料がお手頃です！

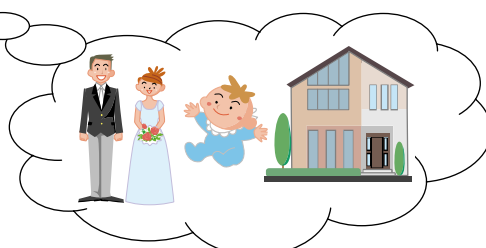
団体保険のスケールメリットを生かしたお手頃な保険料で、保障の準備ができます。

お申込み手続きが簡単です！

簡単な告知のみで、医師の診査は不要です。
ただし、健康状態によっては、ご加入（増額）できない場合があります。



この保険の特長



生活設計にあわせて保障金額の見直しの機会があります！

ご加入（増額）の際は、以下についてお申込みの前に必ずご確認ください。

- 保障内容をご意向に沿った内容となっていますか？
- ご自身が選択された保障金額・保険料、およびその他の商品内容をご意向に沿った内容となっていますか？

申込書提出 締切日	原則毎月10日	保障（責任） 開始日	申込書提出締切日の翌々月1日
申込方法	所定の申込書に必要事項を記入・押印のうえ、下記の申込書提出先へご提出ください。 加入内容に変更のない方は、申込書の提出は不要です。		
申込書提出先	秋田県医師会事務局 秋田市千秋久保田町6番6号（TEL：018-833-7401）		
保険契約者	一般社団法人秋田県医師会		

このパンフレットに記載のお支払事由や給付に関する制限事項などは、概要や代表事例を示しています。
保険契約の詳細な内容を示す「約款」は保険契約者に配付されています。

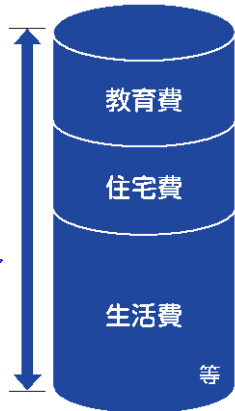
万一の場合の必要保障額・不足額はこの保険で！

「万一（死亡）」の場合の必要保障額については、このように考えてみてはいかがでしょうか。

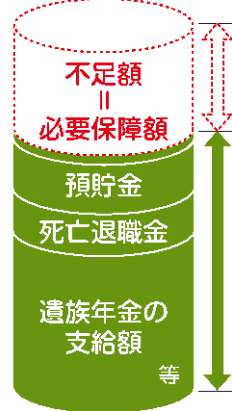
$$\text{必要保障額 (3)} = \text{必要な資金 (1)} - \text{準備済み資金 (2)}$$

①残されたご家族が生活するために必要な資金

最初に、もし世帯主の方に万一のことがあった場合、残されたご家族が生活するために必要な教育費や住宅費、生活費等の合計を計算します。



支出



収入（見込）

③必要保障額

「準備済み資金」で足りない部分（不足額）を生命保険などで準備します。

②準備済み資金

つぎに、すでに準備済みの預貯金や会社からの死亡退職金、それに国から給付される遺族年金の支給額等を確認します。

世帯主の方が万一の場合は、このような資金が必要となります。

世帯主の方へ

ご遺族の生活費

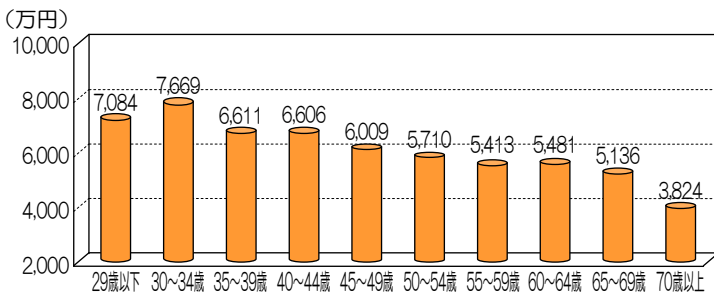
現在の生活費の7割程度を目安に準備したいところです。
 〈例〉月の生活費が30万円の世帯の場合
 $30\text{万円} \times 70\% \times 12\text{か月}$
 $= 252\text{万円}$
 →10年分で約2,500万円
 →20年分で約5,000万円

お子さまの教育費

たとえば
 私立幼稚園→公立小・中学校→私立高校
 →私立大学（文系・昼間部）の場合約1,165万円
 文部科学省／「平成24年度 子供の学習費調査」
 「私立大学等の平成24年度入学者に係る学生納付金等調査結果について」
 (独)日本学生支援機構／「平成22年度 学生生活調査報告」

世帯主が万一の場合の家族の必要生活資金総額

世帯主に万一のことがあった場合に、残された家族の必要生活資金を尋ねたアンケート結果



※サンプル毎の総額（年間必要額×必要年数）の平均値（世帯主年齢別）
 (公財)生命保険文化センター／「平成24年度 生命保険に関する全国実態調査」

葬儀にかかる費用

葬儀費用合計 平均約189万円

(一財)日本消費者協会／「第10回葬儀についてのアンケート調査」平成26年1月
 ※葬儀費用は、通夜からの飲食接待費用、寺院の費用、葬儀一式費用の合計額の平均です。

その他費用

以下の費用が必要な場合もあります。
 ◎住宅関連費用
 ◎お子さまの結婚資金
 ◎税金・社会保険料
 ...等

独身の方へ

独身の方も最低限の保障は必要です。

事故は年齢を選びません！

交通事故による死亡者はなんと 1日平均約12人
 警察庁／「平成25年中の交通事故死者数について」

お葬式代などの負担は？

葬儀費用合計 平均約189万円

(一財)日本消費者協会／「第10回葬儀についてのアンケート調査」平成26年1月
 ※葬儀費用は、通夜からの飲食接待費用、寺院の費用、葬儀一式費用の合計額の平均です。



■■■ 契 約 概 要 ■■■

この契約概要は、ご契約の内容等に関する重要な事項のうち、特にご確認いただきたい事項を記載しています。
ご加入（増額）の前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了承のうえ、お申込みください。

保険の名称

団体定期保険（こども特約付）

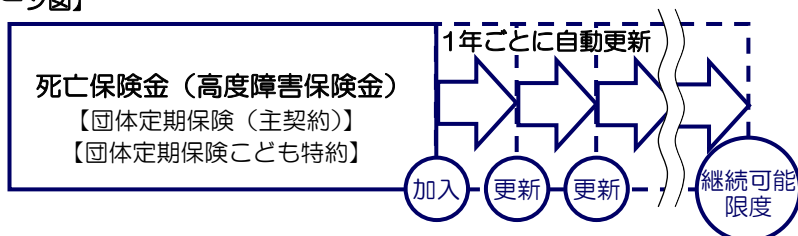
主契約：団体定期保険

特 約：団体定期保険こども特約

保険のしくみ

- 死亡や所定の高度障害状態の保障を準備します。
- 団体が保険契約者となり、福利厚生制度の一環として運営されます。被保険者の加入状況や福利厚生制度の変更等により、契約内容が変更されたり制度自体が継続できなくなる場合があります。
- 保険期間は1年ですが、更新により後記の「責任開始日・保険期間」に記載の継続可能限度まで継続してご加入できます。
- 保険料を払い込みいただく期間は保険期間と同じです。
- 更新後の保険料は、毎年更新時に加入状況等にもとづき保険契約ごとに再計算するため変更されることがあります。

【イメージ図】



新規加入（増額）できる方【加入資格】

※年齢は平成27年4月1日（更新日）時点の年齢です。

本人	満14歳6か月超、満65歳6か月以下の会員、会の役員・事務職員
配偶者	満16歳以上、満65歳6か月以下の本人の戸籍上の配偶者
こども	満2歳6か月超、満22歳6か月以下の本人が扶養しているこども (健康保険法に定める被扶養者の範囲のうち子に関する規定を準用します)

- 配偶者・こどもの加入は、本人が加入していることが条件となります（配偶者・こどものみの加入はできません）。本人が脱退（死亡、高度障害保険金が支払われた場合を含む）した場合は、配偶者・こどもも同時に脱退となります。
- こどもを加入させる場合は、加入資格を満たすこども全員について同一保険金額でお申込みください。
- 健康状態によっては、ご加入（増額）できない場合があります。
- 支払事由に該当された場合であっても、加入資格のない方には保険金は支払われませんので、お申込みの際は十分ご確認ください。また、加入後に加入資格を満たさなくなった場合には表紙の申込書提出先までお申出ください。

責任開始日・保険期間

- 毎月10日までにお申込みの方の責任開始（加入・増額）日は、翌々月1日となります。
- この保険の保険期間は平成27年4月1日から平成28年3月末日までの1年間ですが、毎月10日までにお申込みの方について保障される期間は、上記の責任開始日から平成28年3月末日までとなります。
- 保険期間満了時において特段のお申出がない場合には、原則として自動的に更新されます。
- 継続可能限度は、以下の年齢を迎えた保険期間の最終日です。

■本人・配偶者■ 満80歳6か月 ■こども■ 満22歳6か月

（注）脱退事由（後記の「制度からの脱退等」参照）に該当した場合は継続できません。

保障金額・保険料表			配偶者				本人		
保障金額	死亡保険金額 または 高度障害保険金額		200万円	500万円	800万円	1,000万円	2,000万円	3,000万円	4,000万円
			保険料 (月額)	15-35歳	男性	236円	590円	944円	1,180円
S54.10.2 ~ H12.10.1生	女性	152円		380円	608円	760円	1,520円	2,280円	3,040円
36-40歳	男性	310円		775円	1,240円	1,550円	3,100円	4,650円	6,200円
S49.10.2 ~ S54.10.1生	女性	242円		605円	968円	1,210円	2,420円	3,630円	4,840円
41-45歳	男性	416円		1,040円	1,664円	2,080円	4,160円	6,240円	8,320円
S44.10.2 ~ S49.10.1生	女性	296円		740円	1,184円	1,480円	2,960円	4,440円	5,920円
46-50歳	男性	604円		1,510円	2,416円	3,020円	6,040円	9,060円	12,080円
S39.10.2 ~ S44.10.1生	女性	400円		1,000円	1,600円	2,000円	4,000円	6,000円	8,000円
51-55歳	男性	898円		2,245円	3,592円	4,490円	8,980円	13,470円	17,960円
S34.10.2 ~ S39.10.1生	女性	542円		1,355円	2,168円	2,710円	5,420円	8,130円	10,840円
56-60歳	男性	1,296円		3,240円	5,184円	6,480円	12,960円	19,440円	25,920円
S29.10.2 ~ S34.10.1生	女性	660円		1,650円	2,640円	3,300円	6,600円	9,900円	13,200円
61-65歳	男性	1,890円		4,725円	7,560円	9,450円	18,900円		
S24.10.2 ~ S29.10.1生	女性	900円		2,250円	3,600円	4,500円	9,000円		
66-70歳	男性	3,108円		7,770円					
S19.10.2 ~ S24.10.1生	女性	1,370円		3,425円					
71歳	男性	4,164円		10,410円					
S18.10.2 ~ S19.10.1生	女性	1,796円		4,490円					
72歳	男性	4,576円		11,440円					
S17.10.2 ~ S18.10.1生	女性	1,992円		4,980円					
73歳	男性	5,030円	12,575円						
S16.10.2 ~ S17.10.1生	女性	2,216円	5,540円						
74歳	男性	5,544円	13,860円						
S15.10.2 ~ S16.10.1生	女性	2,476円	6,190円						
75歳	男性	6,136円	15,340円						
S14.10.2 ~ S15.10.1生	女性	2,776円	6,940円						
76歳	男性	6,814円	17,035円						
S13.10.2 ~ S14.10.1生	女性	3,118円	7,795円						
77歳	男性	7,574円	18,935円						
S12.10.2 ~ S13.10.1生	女性	3,514円	8,785円						
78歳	男性	8,404円	21,010円						
S11.10.2 ~ S12.10.1生	女性	3,970円	9,925円						
79歳	男性	9,360円	23,400円						
S10.10.2 ~ S11.10.1生	女性	4,492円	11,230円						
80歳	男性	10,438円	26,095円						
S9.10.2 ~ S10.10.1生	女性	5,094円	12,735円						
			子ども						
保障金額	死亡保険金額 または 高度障害保険金額		200万円	300万円					
(月額) 保険料	3-22歳 H4.10.2 ~ H24.10.1生	男女 共通	160円	240円					

◎保険金額範囲（100万円単位で選択できます）

<本人>

- ・60歳以下：200～4,000万円
- ・61～65歳：200～2,000万円
- ・66～80歳：200～500万円

<配偶者>

- ・65歳以下：200～1,000万円
- ・66～80歳：200～500万円

(注1) 記載の年齢は保険年齢です。保険年齢は平成27年4月1日(更新日)時点の満年齢で計算し、1年未満の端数は6か月以下を切り捨て、6か月超を切り上げます。

(注2) 66歳以上の方の新規加入・増額はお取り扱いできません。継続のみのお取り扱いとなります。(減額は可能)

(注3) 配偶者・子どもの保険金額は、本人の保険金額以下で選択してください。

(注4) 子どもを加入させる場合は、加入資格を満たすことも全員について同一保険金額でお申込みください。

保険料について

●保険料は月払で、毎月24日に預金口座から引き去ります（加入月から引き去りを開始します）。

24日が土・日・祝日の場合は、金融機関の翌営業日に引き去ります。

毎月24日に口座から引き去る保険料は、引き去り月1日～同月末日までの保険料です。

(注) グループ保険の保険料を法人負担とする場合、当該保険料は被保険者に対する給与とみなされます。

給与としての経費処理が必要です。(法人税基本通達9-3-5に準拠)

●保険料表に記載の保険料は確定保険料（月額）です。子どもの保険料は一人あたりの金額です。

●確定保険料はこの保険期間中は一定ですが、毎年更新時に加入状況等にもとづき保険契約ごとに再計算するため変更されることがあります。

●保険料は、将来、制度の改定等によっても変わることがあります。

保障内容【支払事由】

保険金が支払われる場合の主な事由は以下のとおりです。いずれも保険期間中（加入日以後）に該当した場合に限ります。
実際のお支払いは、保険金のお支払いの請求を受け、引受保険会社において個別に判断されます。

（注1）増額の場合の増額部分は、「加入」を「増額」と読み替えます。

（注2）保険金が支払われない場合は、「注意喚起情報」に記載の「保険金が支払われない場合があるの？」をご確認ください。

（注3）保険金の請求の権利は、3年間ご請求がないときは消滅します。

死亡保険金	死亡した場合
高度障害保険金	加入日以後の傷害または病気により所定の高度障害状態（後記の【別表】参照）になった場合

【ご注意】「死亡保険金」と「高度障害保険金」は、いずれかが支払われた場合、重複して支払われません。

受取人

被保険者	受取人	
	死亡保険金	高度障害保険金
本人	被保険者が指定した方（被保険者ご自身以外）	被保険者ご自身
配偶者		
子ども		
子ども	本人（主たる被保険者）	

（注1）原則、第三者（親族以外の方）を死亡保険金受取人とすることはできません。

（注2）この保険では、遺言により死亡保険金受取人を変更することはできません。

- 死亡保険金の支払事由が生じるまでに死亡保険金受取人が死亡して変更されていないときは、被保険者死亡時に生存している約款に定める順位（下表参照）の高い方になります。
- 本人・配偶者の死亡保険金受取人の変更は、死亡保険金の支払事由発生前であればお申出により変更することができます。
- すでにご加入されている方で、死亡保険金受取人を変更する場合の手続き方法は以下のとおりです。
 - ・このパンフレット記載の責任開始日から変更する場合は、申込書の受取人欄に変更後の受取人をご記入ください。
 - ・このパンフレット記載の責任開始日より前から変更する場合は、別途「死亡保険金受取人変更通知書」でお手続きください。なお、その他の変更項目があり申込書をご提出いただく場合は、申込書の受取人欄に変更後の受取人をご記入ください。

【約款に定める順位】

第一順位	被保険者の配偶者	第二順位	被保険者の子（子が死亡している場合には、その直系卑属）		
第三順位	被保険者の父母	第四順位	被保険者の祖父母	第五順位	被保険者の兄弟姉妹

なお、同順位の方が2人以上の場合は、その人数によって死亡保険金を等分します。

制度からの脱退等

- お申出により制度から脱退することができます。

（注）制度から脱退されると、その時点からこの保険による保障等の一切の権利がなくなります。ただし、保険料が払い込まれた期間の最終日までには保障します。また、健康状態によっては一度脱退されると改めてご加入できない場合があります。

- 次の脱退事由に該当した場合には制度から脱退いただくことになります。

本人

高度障害保険金が支払われた場合、継続可能な年齢を超えた場合、退会された場合、など

配偶者・子ども

高度障害保険金が支払われた場合、継続可能な年齢を超えた場合、本人が脱退（死亡、高度障害保険金が支払われた場合を含む）した場合、本人と離婚した場合（配偶者）、本人との扶養関係がなくなった場合（子ども）（※）、など

（※）更新日時点で被保険者としての資格があることも、その更新日を含む保険期間中は継続できます。

配当金

この保険は、毎年保険契約ごとに収支計算を行い剰余金が生じた場合に、各引受保険会社の前年度の決算実績および保険契約の加入状況等の一定の基準にもとづいて計算した配当金をお支払いする仕組みになっております。

したがって、将来お支払いする配当金は変動し、0（ゼロ）となる可能性もあります。

引受保険会社

この保険契約は、第一生命保険株式会社を事務幹事会社とする生命保険契約です。引受保険会社が複数ある場合は、各引受保険会社が、各被保険者の加入保険金額のうちそれぞれの引受割合による保険契約上の責任を連帯することなく負います。

なお、引受保険会社および引受割合は変更されることがあります。

【引受保険会社（引受割合）】（記載の内容は平成27年2月1日現在のものです。）

第一生命保険株式会社（62.5%）〒100-8411 東京都千代田区有楽町1-13-1 TEL：03-3216-1211（大代表）
大同生命保険株式会社（17.5%）、日本生命保険相互会社（10.0%）、明治安田生命保険相互会社（10.0%）

主な税法上の取扱（この保険について想定される一般的なお取り扱いです）

●保険料

本人の支払った保険料は一般生命保険料控除の対象となります。（所得税法第76条、地方税法第34条・第314条の2）

●死亡保険金

・本人の死亡によって相続人が受け取る保険金（保険料を本人が負担していたもの）は相続税の対象となり、所定の非課税枠があります。非課税枠は、他に死亡保険金があった場合にはそれらを合算して適用されます。（相続税法第3条・第12条）

・配偶者・子どもの死亡によって本人（主たる被保険者）が受け取る保険金は一時所得として所得税の対象となります。（所得税法第34条、所得税基本通達34-1）

●高度障害保険金

非課税となります。（所得税法施行令第30条、所得税基本通達9-21）

（注）税務のお取り扱いについては、平成27年2月現在の法令等にもとづいたものであり、将来的に変更されることもあります。

変更された場合には変更後のお取り扱いが適用されますのでご注意ください。

詳細については、税理士や所轄の税務署等にご確認ください。

個人情報の取扱

保険契約者は、この保険の運営において入手する加入対象者（被保険者）および死亡保険金受取人の個人情報（氏名、性別、生年月日、現在および過去の傷病歴等）〔以下、個人情報〕を、この保険の事務手続きのために使用します。また、この保険契約の適切な運営を目的として個人情報を利用し、保険契約を締結する生命保険会社へ提出します。

生命保険会社は、受領したすべての個人情報を次の目的のために利用（※1）します。

- ①各種保険契約の引受け・継続・維持管理、保険金・給付金等の支払い
- ②生命保険会社の関連会社・提携会社を含む各種商品・サービス（※2）の案内・提供および契約の維持管理
- ③生命保険会社の業務に関する情報提供・運営管理、商品・サービス（※2）の充実
- ④その他、保険に関連・付随する業務

また、取得している個人情報を保険契約者および他の引受保険会社全社に上記の目的の範囲内で提供することがあります。

なお、今後、個人情報に変更等が発生した際にも上記に準じて取り扱われます。

引受保険会社は今後変更する場合がありますが、その場合、個人情報は変更前後のすべての引受保険会社に提供されることがあります。

（※1）保健医療等の機微（センシティブ）情報については、保険業法施行規則により、業務の適切な運営の確保その他必要と認められる目的に利用が制限されています。

（※2）各種商品・サービスの詳細は引受保険会社のホームページをご覧ください。

■ 別表 高度障害状態（公的な身体障害者認定基準等とは要件が異なります。）

1. 両眼の視力を全く永久に失ったもの
2. 言語またはそしゃくの機能を全く永久に失ったもの
3. 中枢神経系または精神に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの
4. 胸腹部臓器に著しい障害を残し、終身常に介護を要するもの
5. 両上肢とも、手関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
6. 両下肢とも、足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
7. 1上肢を手関節以上で失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったかまたはその用を全く永久に失ったもの
8. 1上肢の用を全く永久に失い、かつ、1下肢を足関節以上で失ったもの

《備考》

I. 常に介護を要するもの

「常に介護を要するもの」とは、食物の摂取、排便・排尿・その後始末、および衣服着脱・起居・歩行・入浴のいずれもが自分ではできず、常に他人の介護を要する状態をいいます。

II. 眼の障害（視力障害）

- (1) 視力の測定は、万国式視力表により、1眼ずつ、きょう正視力について測定します。
- (2) 「視力を全く永久に失ったもの」とは、視力が0.02以下になって回復の見込のない場合をいいます。
- (3) 視野狭さくおよび眼瞼下垂による視力障害は視力を失ったものとはみなしません。

III. 言語またはそしゃくの障害

- (1) 「言語の機能を全く永久に失ったもの」とは、次の3つの場合をいいます。
 - ① 語音構成機能障害で、口唇音、歯舌音、口蓋音、こう頭音の4種のうち、3種以上の発音が不能となり、その回復の見込のない場合
 - ② 脳言語中枢の損傷による失語症で、音声言語による意思の疎通が不可能となり、その回復の見込のない場合
 - ③ 声帯全部のてき出により発音が不能な場合
- (2) 「そしゃくの機能を全く永久に失ったもの」とは、流動食以外のものは摂取できない状態で、その回復の見込のない場合をいいます。

IV. 上・下肢の障害

「上・下肢の用を全く永久に失ったもの」とは、完全にその運動機能を失ったものをいい、上・下肢の完全運動麻痺、または上・下肢においてそれぞれ3大関節（上肢においては肩関節、ひじ関節および手関節、下肢においてはまた関節、ひざ関節および足関節）の完全強直で、回復の見込のない場合をいいます。



■■■ 注意喚起情報 ■■■

この注意喚起情報は、ご加入のお申込みに際して特にご注意いただきたい事項を記載しています。
ご加入の前に必ずお読みいただき、内容をご確認・ご了承のうえ、お申込みください。
(注) 増額の場合の増額部分は、「加入」を「増額」と読み替えます。(以降同じ)

■告知に関する重要事項

引受保険会社が書面でおたずねすることがらについて、ありのままを告知してください。(告知義務)

告知とは？

現在および過去の健康状態などについて事実をありのままお知らせいただくことを告知といいます。
ご加入のお申込みにあたっては、指定された書面(告知書)で引受保険会社がおたずねすることがらについて、事実をありのまま正確にもれなくお知らせ(告知)ください。

告知の方法は？

指定された書面(告知書)をご提出ください。生命保険会社の職員・代理店・団体の事務担当者には、この保険契約に関する告知受領権はなく、口頭でお話されても告知していただいたことにはなりません。なお、生命保険会社の職員・代理店が、お客さまの告知に際し、事実を告知することを妨げたり、あるいは事実と違うことを告知するよう勧めることはありません。

傷病歴がある場合、加入できないの？

ご加入をお断りすることもございますが、傷病歴等がある方を全てお断りするものではありませんので、事実をありのまま正確にもれなく告知ください。

正しく告知しないとどうなるの？

正しく告知されない場合は「告知義務違反」として保険契約の全部または一部が解除され、保険金が支払われないことがあります。また、解除となった場合にはすでに払い込まれた保険料は返金されません。

告知に関する照会先は？

第一生命へご照会ください。なお、ご照会の際は、表紙右下の団体番号(7桁)をお伝えください。

第一生命保険株式会社 団体保障事業部 TEL：0120-005-328(受付専用フリーダイヤル)
受付時間 9：00～17：00(土・日・祝日・年末年始を除く)

この制度においては、第一生命がお引受けの判断をさせていただいております。過去の保険申込履歴等によっては、お申込みどおりのお取り扱いをいたしかねることがありますので、ご加入の際はあらかじめご了承ください。

■ご加入にあたっての重要事項

いつから保障が開始されるの？(責任開始)

ご提出された加入申込書(告知書)にもとづき、引受保険会社がご加入を承諾した場合、引受保険会社は所定の責任開始日(加入日)から保険契約上の責任を負います。なお、生命保険会社の職員・代理店・団体の事務担当者には、この保険契約へのご加入を決定(承諾)する権限(代理権)はありませんので、お客さまからのご加入のお申込みに対して引受保険会社が承諾することが必要です。

申込みの撤回はできるの？

お申込みの撤回はできません。
この保険は団体を保険契約者とする保険契約であり、お申込みの撤回(クーリング・オフ)の適用はありません。

脱退した場合の返戻金や満期になった場合の保険金は支払われるの？

この保険には、被保険者の脱退による返戻金および保険期間満了による保険金はありません。

保険金が支払われない場合があるの？

以下の場合には保険金が支払われません。

(注) 増額部分が該当した場合は、その増額部分について保険金が支払われません。

■免責事由等に該当した場合

死亡保険金・高度障害保険金について

- ◇ 加入日から起算して1年以内の自殺 ◇ 保険契約者の故意による死亡または所定の高度障害(主契約のみ)
- ◇ 死亡保険金受取人の故意による死亡 ◇ その被保険者または高度障害保険金受取人の故意による所定の高度障害
- ◇ 戦争その他の変乱による死亡または所定の高度障害
- ◇ 加入日前に発生した傷害または病気を原因とする所定の高度障害 (注) 正しく告知された場合もお支払いの対象外となります。

■告知義務違反に該当した場合

保険契約者または被保険者がご加入の際に、引受保険会社が告知を求めた事項について、故意または重大な過失により、事実を告げなかったかまたは事実でないことを告げ、保険契約の全部または一部が解除されたとき

■支払事由に該当した時点で、被保険者としての資格がない場合

■重大事由による解除の場合

保険契約者、被保険者または保険金受取人が、保険金を詐取する目的で事故招致をした場合や暴力団関係者、その他の反社会的勢力に該当すると認められた場合など、重大事由に該当し、保険契約の全部または一部が解除されたとき

■保険契約が失効した場合

保険契約者から引受保険会社に保険料の払い込みがなされず保険契約が失効し、失効日以後に支払事由が生じたとき

■詐欺による取消しの場合

ご加入の際に保険契約者または被保険者に詐欺の行為があり、保険契約の全部または一部が取消しとなったとき

■不法取得目的による無効の場合

ご加入の際に保険契約者または被保険者に保険金を不法に取得する目的または保険金を他人に不法に取得させる目的があり、保険契約の全部または一部が無効となったとき

要望・苦情の連絡先は？

- 制度については、表紙の申込書提出先へご連絡ください。
- 当紙面（「契約概要」、「注意喚起情報」）の内容については、第一生命へご連絡ください。
なお、ご連絡の際は、表紙右下の団体番号（7桁）をお伝えください。

第一生命保険株式会社 団体保障事業部 TEL：0120-005-328（受付専用フリーダイヤル）
受付時間 9：00～17：00（土・日・祝日・年末年始を除く）

保険会社が経営破綻した場合など、契約はどうなるの？

- 引受保険会社の業務または財産の状況の変化により、ご加入の保険金額、給付金額、年金額等が削減されることがあります。
- 生命保険契約者保護機構の会員である生命保険会社（引受保険会社は生命保険契約者保護機構に加入しています）が経営破綻に陥った場合、生命保険契約者保護機構により、保険契約者保護の措置が図られることがありますが、この場合にも、ご加入の保険金額、給付金額、年金額等が削減されることがあります。詳細は、生命保険契約者保護機構までお問い合わせください。

生命保険契約者保護機構 TEL：03-3286-2820 ホームページアドレス <http://www.seihohogo.jp/>
受付時間 9：00～12：00、13：00～17：00（土・日・祝日・年末年始を除く）

生命保険協会の「生命保険相談所」について

この商品に係る指定紛争解決機関は（一社）生命保険協会です。（一社）生命保険協会の「生命保険相談所」では、電話・文書（電子メール・FAXは不可）・来訪により生命保険に関するさまざまな相談・照会・苦情をお受けしております。また、全国各地に「連絡所」を設置し、電話にてお受けしております。（生命保険協会ホームページ <http://www.seiho.or.jp/>）

なお、生命保険相談所が苦情の申出を受けたことを生命保険会社に連絡し、解決を依頼した後、原則として1か月を経過しても、契約者等と生命保険会社との間で解決がつかない場合については、指定紛争解決機関として、生命保険相談所内に裁定審査会を設け、契約者等の正当な利益の保護を図っております。

第一生命からのお知らせ 《保険金をもれなくご請求いただくために》

団体保険の保険金のご請求は、保険契約者を通じてのお手続きとなります。ご加入内容から、お支払事由に「該当するのでは？」と思われる場合には、保険契約者の事務担当者様経由、ご請求手続きをおとりください。また、ご不明な点がございましたら、保険契約者の事務担当者様にご確認いただくか、第一生命へご照会ください。

第一生命では、団体保険におけるご請求手続きに関する留意事項やお支払いできる場合、お支払いできない場合の具体的事例などをご案内した「団体保険における保険金・給付金のお支払いについて」をホームページに掲載しております。保険契約者向けに作成しておりますが、保険金をもれなくご請求いただくために、被保険者様およびそのご家族の方もぜひご覧ください。

（第一生命ホームページ <http://www.dai-ichi-life.co.jp/>）

他の保険契約へのご加入がある場合、そのご契約の保障内容をご確認いただき、お支払事由に該当する場合には別途お手続きをおとりください。

第一生命保険株式会社 団体保障事業部 TEL：0120-709-471（受付専用フリーダイヤル）
受付時間 9：00～17：00（土・日・祝日・年末年始を除く）

一生涯のパートナー

第一生命